

なぜ企業は倫理的でなければならないのか

経営学部経営学科坪井ゼミ
B4R11054 木下岳弥

【卒業論文概要】

企業の不祥事が後を絶たない。利潤追求のための組織である企業に倫理を求める事自体が間違えなのだろうかとも思える。なぜ企業は倫理的でなければならないのだろうか。

本論文の目的はなぜ企業が倫理的でなければならないのかを明らかにして、企業の不祥事を減らすことにある。

企業が倫理的でなければならない理由を経営組織論と経済学から導いた。経営組織論からは本来、人間は倫理的であるのにも関わらず人間が組織する企業になると不正が発生する仕組みをバーナードの組織人格化とサイモンの公式のヒエラルキーの関係から導いた。組織人格化とは個人が協働の観点に立って行動を行うことであり、公式のヒエラルキーとは意思決定への参加感が高いほど組織の中の権力の格差の可視性は小さくなる事を指す。つまり、人間は入社し組織人格化することで己の倫理が公式のヒエラルキーによって意見の同一性が増し管理者の倫理観に統一される。そのため、管理者の倫理観は企業の倫理観と同じであり雪印食品のように短命に終わる場合がある可能性がある事を証明している。

経済学からは世界で取り入れられる新古典派経済学とケインズ経済学で前提としている市場のあり方から企業像を絞り出すことで倫理観がない企業が淘汰される事を証明した。自由競争をモットーとする新古典派からは自由競争を阻害する行為への厳しい取り締まり。ケインズ経済学では法では取り締まれない外部不経済から発生する社会的弱者に配慮して「一方的な取引」を行わないことを求める。

このことから、倫理観がない企業は新古典派から不利益をもたらす有害な存在であり法で制裁され、ケインズ経済学から NGO や利害関係者からの抗議リスクがある事が証明された。

結論として経営組織論と経済学から企業が倫理的でなければならない理由を証明したが現実的ではないと感じた方も多いと思われる。その原因だが、本論文は経済思想上での法と政府が機能していて初めて成立する理論であるため制裁、抗議リスクが見過ごせないレベルまで到達する海外と日本の違いにあり、我々は企業に倫理観を求める前に経済優先の政府と甘い法律に対して批判しなければならなく、経済優先と談合が両立される日本政府に社会保障や所得再分配の考えなど到底ない事を自覚する必要がある。このように本論文は企業が倫理的でなければならない理由を明らかにすると同時に、課題として日本においては法と政府が機能していないことを明らかにした。